平成22年経済産業省企業活動基本調査

秘 基幹統計 企業活動基本調査票

（平成22年3月31日現在）

☆　この調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査で、調査対象となった企業は**報告の義務**があります。

☆　この調査票は、統計を作成するために使われるもので、**報告者に利害関係を生じるような目的に使用されることはありません。**ありのままの姿を記入してください。

☆　調査票の記入に当たっては，別冊の**「調査票の記入手引」**に従って，黒または青のボールペンではっきりと記入してください。
なお、数値は、必ず調査票に定めた単位で記入してください。

☆　調査の期日は平成22年３月31日現在です。記入内容は**平成21年度の決算期数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって記入してください。**
なお、決算期変更の場合は、「調査票の記入手引」を参照してください。

☆　調査票は、**平成22年７月15日までに提出**してください。

1　企業の概要

(1) 企業の名称	（フリガナ）		電話番号（代表）
(2) 本社又は本店の所在地「実際の本社機能を有する場所」	郵便番号（　－　） 都道府県　市区郡　区町村　丁目　番地　号 （ビル名）		
(3) 資本金額又は出資金額［調査期日時点］	0101 千億 百億 十億 億 千万 百万円	貴社の資本金に占める外国資本の比率を記入してください。	外資比率（小数点第１位まで記入） 0102 　.　%
(4) 企業の設立形態及び設立時期	0103 企業の設立年 西暦４桁（　年）	今回初めて調査票を提出される場合、設立の形態として該当する番号を選んで○を付けてください。 1．新規設立　2．新設合併　3．新設分割　4．その他	
(5) 平成21年4月以降の組織再編行為の状況	0104 ①平成21年４月以降の組織再編行為について該当する番号を選んで○を付けてください。 1．あり　⇒②を記入 2．なし　⇒(6)へ	②平成21年４月以降組織再編行為があった場合、その内容として該当する番号をすべて選んで○を付けてください。 1．吸収合併 2．分社化 3．事業・資産の一部を他社に売却（事業譲渡） 4．他社の事業・資産の一部を購入（事業譲受） 5．その他	
(6) 企業の決算月	0105 年１回	月	年２回　月、　月
(7) 消費税の取扱い（□内にレを記入）	0106 税抜き □	☆消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、□内にレを記入してください。	

調査票報告者（企業の代表者）の氏名	
記入者の氏名	（フリガナ）
本票の記入内容の照会に回答される人（記入者）の所属部署及び所在地	所属部署 電話（　）　局　番（内線）　番 連絡先所在地（本社・本店の所在地と異なる場合のみ記入してください。）
備考欄（記入内容について、特記すべき事項があれば記入してください。）	

経済産業省

経済産業省経済産業政策局調査統計部企業統計室

（この欄は、経済産業省が使用します。）